

# 「犯罪から子どもを守るための対策」の主な取組状況

## ○ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の推進

学校内外の見守り等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の養成・研修や、警察官OB等からなるスクールガード・リーダーによる学校安全ボランティアに対する指導等を実施

### 【スクールガード養成講習会の受講者数】

平成17年度	平成18年度	平成19年度
約35,000人	約80,000人	約90,000人

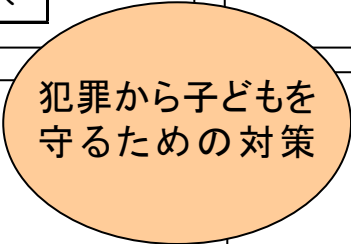
## ○ 総合的な放課後対策（放課後子どもプラン）の推進

文部科学省と厚生労働省が連携し、市町村において小学校の余裕教室や児童館等を活用し、子どもたちの安全で健やかな活動場所の確保を図る「放課後子どもプラン」を推進（平成19年度から）

（平成20年度事業）

【放課後子ども教室】（文部科学省）（全市町村中）  
 全国 7,821箇所 1,019市町村 ⇨ 57.0%

【放課後児童クラブ】（厚生労働省）  
 全国 17,583箇所 1,609市町村 ⇨ 88.8%



## ○ 防犯教室の推進

- ・防犯教室の講師となる警察官や教職員を対象に、防犯や応急手当等に関する講習会を実施
- ・防犯教室用リーフレットを約263万部作成・配布



平成17～19年度において、ほぼすべての小学校において実施

## ○ 市町村における子どもを守る地域ネットワークの整備

市町村において関係機関等が連携し、児童虐待等の対応を図る子どもを守る地域ネットワーク（虐待防止ネットワークを含む）について設置を促進

### 【子どもを守る地域ネットワークの設置状況】

平成17年6月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月
51.0%	69.0%	84.1%	94.1%

## ○ 安全・安心、少子高齢化等に配慮した商店街の整備

### 【中小商業活力向上事業】

商店街振興組合等が一体となって取り組む、安全・安心、少子高齢化等に対応した商業活性化の取組に対して国が直接支援（平成18年度から）



平成18年以降、**全国66の商店街**において、街路灯、防犯カメラ及び防犯カメラ付きアーケードを整備（平成20年12月現在）

## ○ 匿名通報ダイヤルの推進

警察では、平成19年10月から、被害者本人からの申告が期待しにくく潜在化しやすい少年の福祉に関する一定の犯罪等に係る通報を匿名で受け付け、これらの犯罪の早期認知・検挙に向けた取組を推進

### 【通報受理状況（平成20年9月30日現在）】

少年の福祉を害する犯罪関連	人身取引関連	参考情報	合計
206件	62件	191件	459件